

■ 会社の概要

(2008年6月26日現在)

社名 アルプス電気株式会社
英文社名 ALPS ELECTRIC CO., LTD.
本社 〒145-8501
東京都大田区雪谷大塚町1番7号
TEL. (03) 3726-1211(大代表)
設立 1948年11月1日
資本金 23,623,571,711円
発行済株式総数 181,559,956株

■ 株主メモ

決算期 年1回 3月31日
基準日 定時株主総会関係3月31日
期末配当金支払株主確定関係3月31日
中間配当金支払株主確定関係9月30日
その他あらかじめ公告する日時
定時株主総会 6月下旬
公告掲載 電子公告により、当社ホームページ
(<http://www.alps.com/j/ir/index.html>)に
掲載します。なお、やむを得ない事由により、
電子公告ができない場合は、日本経済新聞に
掲載します。
上場証券取引所 東京(市場第一部)
1単元の株式数 100株
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号
および 電話 0120-232-711(フリーダイヤル)
電話照会先
同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

■ 株式事務に関するお問い合わせ

お問い合わせ



0120-232-711

住所変更等諸届用紙ご請求



0120-244-479

(24時間受付)

美しい電子部品を究めます

ALPS®

ALPS REPORT NO.131

第75期 報告書

アルプス電気株式会社 2008年6月26日発行





一雨ごとに木々の緑が色濃くなり、いよいよ夏の到来を感じる頃となりましたが、株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

2007年の世界経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰や、米国のサブプライム問題に端を発した金融市場の混乱などの大変厳しい局面がありましたが、BRICs諸国においては高い成長が続き、また欧州諸国の経済も底堅く推移致しました。我が国経済は、年度前半には好調な輸出や為替の円安に支えられて企業業績が堅調に推移し、個人消費も概ね底堅く、景気は緩やかながらも回復基調を持続しました。しかし年末には、金融市場の混乱に加え、急激に円高・株安が進み、一転して外部環境は厳しさを増してきました。その状況は現在も継続しており、今暫くの間は、それらの動向を注視していくことが必要ではないかと考えております。

当エレクトロニクス業界におきましては、原油・原材料価格の高騰などの大きなマイナス要因はありましたが、デジタル技術を利用した各種製品が世界的に普及し、新興国における薄型テレビやパソコン、携帯電話などの裾野が拡大するとともに、これらデジタル製品の普及を背景として半導体や電子部品の需要が拡大しました。また、自動車や医療機器などの新しい分野においてもデジタル化や電子化が伸展しており、特に自動車用関連部品は好調に推移しました。

当社グループの2008年3月期の連結売上高は、電子部品事業につきましては、オート(車載)・モバイル(携帯)・ホーム(家電)市場を切り口として、積極的な受注・拡販活動を行ってまいりました。なかでもHDD(ハードディスクドライブ)用ヘッドの生産終息に伴い、磁気デバイス事業の売上高が大幅な減少となりましたが、他の4つの事業がそのマイナス分を補い、前年比、若干の減収で終わることができました。なお、グループ各社を含めた連結売上高につきましても、若干ながら減収となりました。

当社は「人と地球に喜ばれる新たな価値を創造する」ことを通じて、環境にも配慮しつつ、世界のエレクトロニクス市場に向け事業をグローバルに展開してまいります。また、快適で豊かな暮らしの実現に貢献していくとともに、「美しい電子部品を究める」という考えのもと、外観だけでなく、価格や機能、品質のバランスが取れている優れた電子部品を提供し続けてまいります。

現在、拡販活動を進めているセンサ・オプト製品をはじめとした主力製品をもとに、新市場の開拓や新製品の創出を全社レベルで注力するとともに、生産革新をはじめとした経営の効率性を高め、更なる規模の拡大と収益の向上を目指してまいります。

株主の皆様には、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2008年6月

代表取締役社長

尾岡政隆

当社グループを取り巻く環境は、原油・原材料価格の高騰などによって、世界経済が景気後退局面へ向かう可能性があり、今後も予断を許さない状況が続くことが見込まれますが、当社は競争力のある製品の創出を図り、シェア拡大に向け拡販を行い、売上・利益ともに貢献できるよう、取り組んでまいります。今期の連結業績見通しは、売上高7,000億円(前期比1.1%増)、営業利益210億円(前期比5.7%増)、経常利益210億円(前期比60.0%増)、当期純利益70億円(前期比58.4%増)と見込んでいます。

■ 電子部品事業

HDD用ヘッド生産の終息に伴い、磁気デバイス事業における新製品創出と規模拡大が喫緊の課題です。これまでの磁気ヘッド事業で蓄積した技術や人材、設備を活かしたセンサ・オプト製品を、競争力ある製品として育成・強化を図るとともに、既存事業での売上・利益の向上に取り組めます。当事業の売上高は3,900億円を予想しています。



■ 音響製品事業

音響機器事業では、小型ナビの台頭などにより、既存製品の



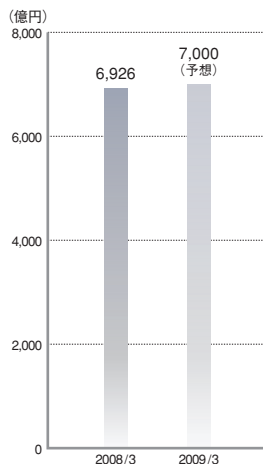
苦戦が予想されますが、新メディア対応の新製品を順次投入し、拡販を図ります。情報・通信機器事業では、市販市場向けに次世代プラットフォームの新製品投入により拡販を図り、自動車メーカー向けには大型システム製品の納入開始に伴い、主に欧州向けの売上増加が見込まれ、当事業の売上高は2,600億円を予想しています。

■ 物流・その他事業

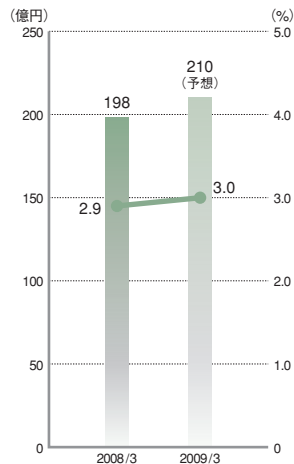
物流業界では、顧客の物流合理化ニーズが強まり、市場競争が激化する中、ドライバーなどの人手不足や燃料費の高止まりなど、厳しい環境が続いています。こうした状況において、物流事業は、主要顧客の電子部品業界各社による生産規模の拡大に合わせて、物流サービスの向上やグローバルでの物流提案活動を進めるとともに、中期的には先行投資を積極的に進め、売上の拡大を図ります。当事業の売上高は884億円を予想しています。



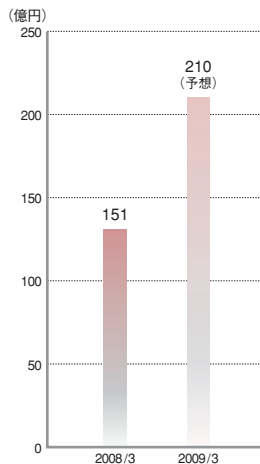
● 売上高



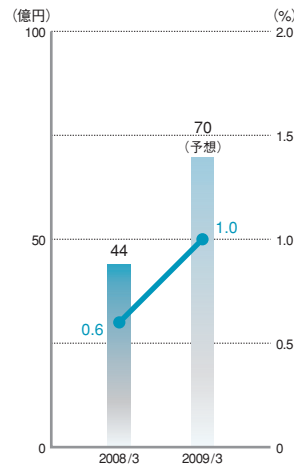
● 営業利益・営業利益率



● 経常利益



● 当期純利益・当期純利益率



連結業績の概況

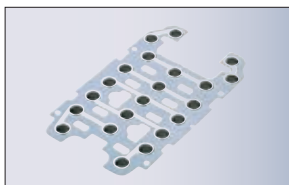
平成19年4月1日から平成20年3月31日まで

当期の売上高は692,656百万円(前期比2.2%減)、営業利益は19,876百万円(同10.0%減)、経常利益は13,123百万円(同46.7%減)、純利益は4,418百万円(同10.2%減)となりました。

電子部品事業

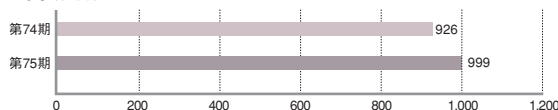
コンポーネント

携帯機器向けにコンタクトシート™をはじめ各種スイッチやコネクタなどの売上が増加し、また自動車の電装化の進展により安全性や燃費向上に貢献するセンサやスイッチなども売上が伸びました。



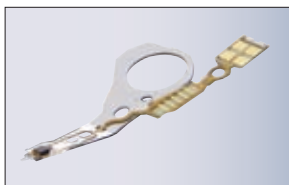
コンタクトシート™

●売上高(億円)



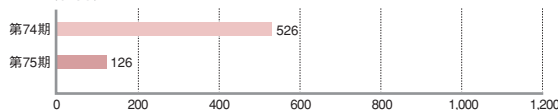
磁気デバイス

主力のHDD(ハードディスクドライブ)用ヘッドは、関連資産を譲渡し、本年3月をもって、その生産をほぼ終息しました。



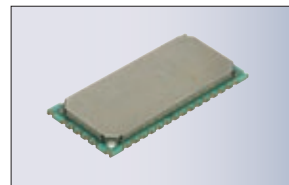
HDD用ヘッド

●売上高(億円)



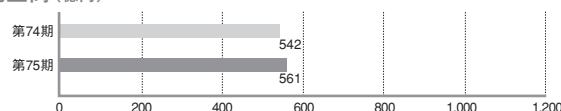
情報通信

アナログ放送からデジタル放送への世代交代が進み、主力のTVチューナにおいてデジタルチューナが増加したほか車載用Bluetooth™モジュールも順調に拡大したことから、売上が増加しました。



車載用Bluetooth™モジュール

●売上高(億円)



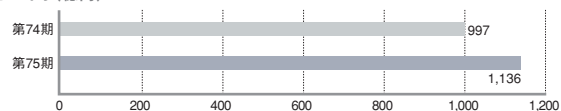
ペリフェラル

小型プリンタは苦戦を強いられました。ゲーム用コントローラモジュールなどが堅調に推移し、売上が伸びました。



PC関連製品

●売上高(億円)



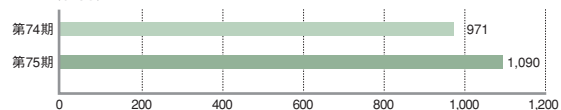
車載電装

日欧自動車メーカーや当社製品搭載モデルの販売好調などを背景に、当社の特徴ある製品が伸び、売上が増加しました。



エアコン用パネルモジュール等

●売上高(億円)



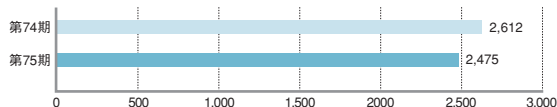
音響製品事業

市販市場向けではiPod®対応CDプレーヤーは堅調でしたが、市場規模縮小や価格競争激化などの影響を受け、売上が減少しました。自動車メーカー向けは、欧州メーカーのモデルチェンジ時期と重なったことや、新車需要が小型車中心に移行したことから、売上が伸び悩みました。



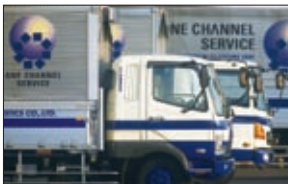
以上の結果、当事業の売上高は247,543 百万円(前期比5.3%減)、営業利益は7,011 百万円(同30.6%減)となりました。

●売上高 (億円)



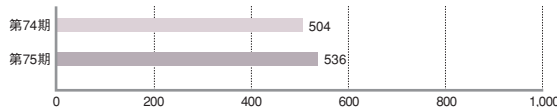
物流・その他事業

国内では、電子部品関係で新規の取引先を拡大しましたが、臨時便対応の減少などもあり、売上は横ばいとなりました。消費物流関係は生協の個配業務を中心に売上を拡大しました。一方海外では、グローバルな物流ニーズに対応した拡販を進めるとともに、中国・欧州・米国で新拠点を開設するなどグローバルな物流インフラの拡充を進めました。

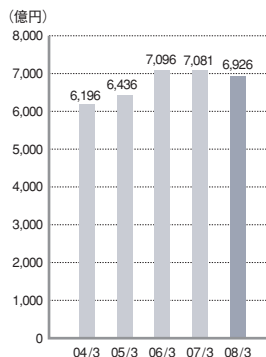


その結果、物流事業及びその他の事業を含めた売上高は53,687 百万円(前期比6.5%増)、営業利益は6,439 百万円(同0.5%増)となりました。

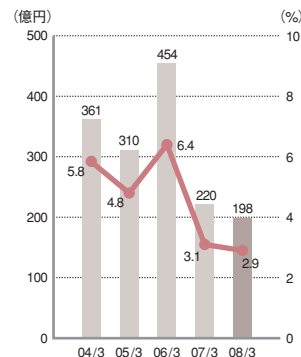
●売上高 (億円)



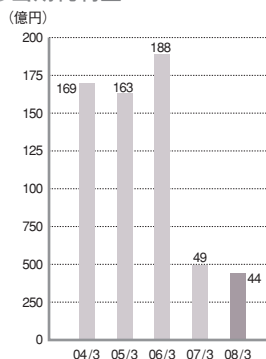
●売上高



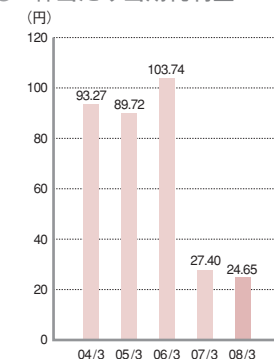
●営業利益・営業利益率



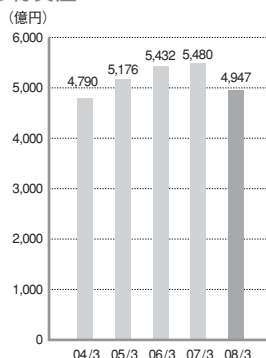
●当期純利益



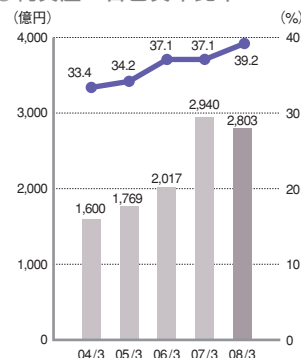
●1株当たり当期純利益



●総資産



●純資産・自己資本比率



連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位:億円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,896	流動負債	1,483
固定資産	2,051	固定負債	661
		負債合計	2,144
		(純資産の部)	
有形固定資産	1,389	株主資本	1,991
無形固定資産	151	評価・換算差額等	△52
投資その他の資産	510	少数株主持分	864
		純資産合計	2,803
資産合計	4,947	負債・純資産合計	4,947

【流動資産】

主に売上高の減少により、売掛金やたな卸資産などが減少しました。(前期比317億円減)

【固定資産】

主にHDD用ヘッドの生産終息に伴う減損損失の計上により、有形固定資産などが減少しました。(前期比215億円減)

【流動負債】

HDD用ヘッド関連資産の譲渡資金を、短期借入金の返済に充当しました。(前期比361億円減)

【評価・換算差額等】

急激な円高に伴い、海外子会社の純資産が減少しました。(前期比101億円減)

連結損益計算書

(単位:億円)

科目	前期 (H18.4.1~ H19.3.31)	当期 (H19.4.1~ H20.3.31)	前期比 増減
売上高	7,081	6,926	△154
売上原価	5,968	5,872	△96
売上総利益	1,112	1,054	△58
販売費・一般管理費	891	855	△36
営業利益	220	198	△22
営業外収益	58	44	△13
営業外費用	32	112	79
経常利益	246	131	△115
特別利益	34	297	262
特別損失	73	245	172
税金等調整前当期純利益	208	183	△25
法人税・住民税・事業税等	105	105	0
少数株主利益	53	33	△20
当期純利益	49	44	△5

【特別利益】

HDD用ヘッド関連資産の譲渡に伴う売却益(270億円)などの計上がありました。

【特別損失】

HDD用ヘッドの生産終息などに伴う減損損失(204億円)などの計上がありました。

連結株主資本等変動計算書

(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年3月31日残高	23,623	45,586	132,845	△3,544	198,511	4,524							
当連結会計年度中の変動額													
剰余金の配当			△3,584		△3,584								△3,584
当期純利益			4,418		4,418								4,418
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う増加			20		20								20
従業員奨励福利基金持分法適用会社の持分比率変動に伴う減少			△1		△1								△1
自己株式の取得			△247	△6	△247								△247
自己株式の処分		△0		0	0								0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						△2,128	△0	—	△8,064	△10,193	△4,105	△14,299	
当連結会計年度中の変動額合計	—	△0	605	△5	599	△2,128	△0	—	△8,064	△10,193	△4,105	△13,699	
平成20年3月31日残高	23,623	45,586	133,450	△3,550	199,110	2,395	—	△569	△7,083	△5,256	86,463	280,317	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	前期 (H18.4.1～ H19.3.31)	当期 (H19.4.1～ H20.3.31)	前期比 増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	489	531	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△431	△150	280
財務活動によるキャッシュ・フロー	△129	△372	△242
現金・現金同等物に係る換算差額	22	△44	△66
現金・現金同等物の減少額	△49	△36	13
現金・現金同等物の期首残高	875	827	△47
新規連結子会社の現金・現金同等物の期首残高	1	—	△1
連結子会社と非連結子会社との合併に伴う現金・現金同等物の増加額	0	0	0
現金・現金同等物の期末残高	827	791	△35

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

HDD用ヘッド関連資産売却に伴う譲渡代金の収入がありました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

上記資産売却による収入を、短期借入金の返済に充当しました。

■「映像で見るアルプス電気」

アルプス電気を幅広い角度から知っていただくため、コンパクトにわかりやすくまとめたものを映像で紹介しております。当社の固有技術やコア技術、また身近なところで活躍する当社製品を是非ご覧下さい。

下記アドレスからご覧になれます。

ホームページアドレス

http://www.alps.com/j/with_alps/mar/index.html



当社は2006年1月より「美しい電子部品を究めます」をコーポレートメッセージとした広告・PR活動に取り組み、企業イメージの強化を推進しています。

本年4月は、「いい部品は、未来を乗せてくる。」というタイトルで当社製品を新たな世界へ走り出す列車に見立てた企業広告を、新聞・雑誌に掲載しました。

この製品は「検出スイッチ」といい、自動車用ドアの開閉検出などに活躍している防水タイプのスイッチで、これまでの部品づくりを根本からデザインしなおした新たなものづくりの取り組みを通じて開発した製品のひとつです。

これまででは、お客様の要求に基づいた試作品をつくり、何度も検査を行っては修正を重ね、少しずつ狙いに近づける方法が一般的でしたが、その要求を満たすものをつくっても、思い通りに機能しないことがありました。この品質をスペックだけではなく、その部品がどのように使われるのかを評価し、最初から設計に反映させることで、従来では考えられないつくり方を実現しました。

こうして動き出した新しい開発・製造ラインが、大きな成果を生み出しはじめ、世界に何百万個と供給されながら、一件の不具合もなく機能し続ける部品も現れはじめています。

今回の企業広告は、当レポート表紙にもイメージを掲載していますが、当社ホームページからも詳細をご覧いただけます。



2008年4月18日・日経新聞朝刊掲載

2008年

- 3月 ● 韓国光州市“緑色道造りの樹木”行事に参席
- アルプスグループ入社式を挙行
- 4月 ● 「センサ エキスポ ジャパン2008」に出展

韓国光州市“緑色道造りの樹木”行事に参席

昨年11月、片岡社長は韓国電子産業の発展に寄与したことが評価され、韓国光州市名誉市民章を受章しました。

本年3月24日、市民章の受章を記念して、光州広域市と運動本部主管で“緑色道造りの樹木”行事が行われました。同行事には、光州広域市長以下各機関長と主な企業の代表および社員、また個人寄付者、環境団体など総勢約400人が参席、韓国アルプスからは幹部をはじめ約20名が参席しました。

アルプスグループ入社式を挙行



アルプスグループ入社式

3月31日、2008年度のアルプスグループ入社式を行い、新たに220人が入社しました。

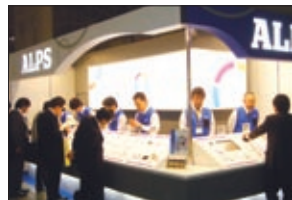
片岡社長からは、「初心忘るべからず、ものをつくる喜びを大事にしよう、自らの健康は自らで管理せよ、の3つを社会人生活の基本としてほしい。そして一刻も早く会社に慣れ、大きく成長し、強いアルプスグループづくりに向けて力を発揮してほしい」などの訓示に続き、新入社員代表からの抱負が述べられました。

「センサ エキスポ ジャパン2008」に出展

4月23～25日、東京ビッグサイトにて開催された、センシング技術に関する専門展示会「センサ エキスポ ジャパン2008」に初出展しました。

当社からは磁気式、抵抗式、ピエゾ抵抗式など多様な

センシング方式による各種センサと昨今、非接触ICカードや携帯電話内に使用されるなど活躍の場が広がっている磁性シートリカロイ™を展示しました。同展示会には約2万8千人が来場し、高い関心を集めました。



来場者から注目が集まったセンシング技術

■ 新製品情報

- 3月13日 地上デジタル放送用TVチューナ「TDAシリーズ」を開発
- 4月15日 ノイズ抑制用磁性シートリカロイ™「HMSAWシリーズ」、RFID用磁性シートリカロイ™「HMSASシリーズ」を開発、量産開始
- 5月13日 光学サイズ 1/10インチ VGAカメラモジュール「FPDJ8シリーズ」を開発

新任取締役および新任監査役のご紹介

■ 取締役

たかむら しゅうじ
高村 秀二

1975年 当社入社
2007年 コンポーネント事業部長



■ 取締役

あまぎし よしただ
天岸 義忠

1980年 当社入社
2007年 ペリフェラル事業部長



■ 取締役

きもと たかし
木本 隆

1981年 当社入社
2006年 営業本部副本部長



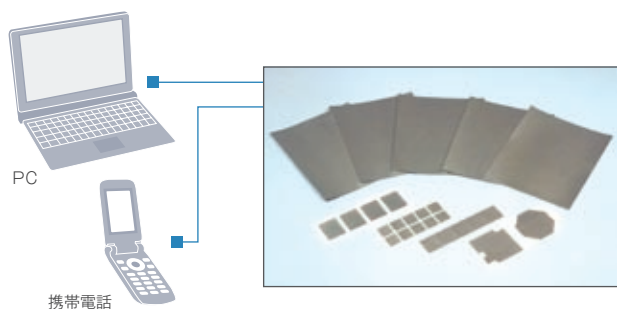
■ 監査役

よしこし かずや
吉越 一也

1967年 当社入社
2002年 常務取締役



新たな素材で電子化社会を支える 「リカロイ™磁性シート」

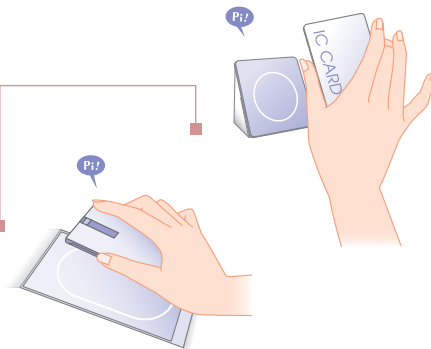


ノイズ抑制用

私たちの生活の中ではさまざまなデジタル機器が溢れ、今や、あらゆる電波が氾濫する社会となっています。電波はラジオやテレビ、携帯電話などの放送や通信に使われ、私たちの身の回りを飛び交っています。飛び交う電波同士が干渉し合い、機器間で正常なデータが受信できなくなるなどの、通信障害を起こす電磁波をノイズといますが、ノイズは、機器自体の内部においても発生します。

磁気デバイス事業部にて磁性材料を開発してきた当社は、これまで培った固有技術を活かし、「リカロイ™磁性シート」を開発しました。同製品は、当社固有の材料应用技术により、将来的な高周波帯域の対策にも柔軟に対応し、シートなどのさまざまな形状への加工が可能です。

用途としては、パソコン、液晶テレビ、携帯電話などのノイズを抑制するため、通信障害を引き起こす電波を吸収・消去したり、または「Suica®」などの非接触ICカードや「おサイフケータイ®」などに、電波を効率よく集め、アンテナの感度を向上させ、通信状態の安定化に威力を



アンテナ感度向上

発揮しています。

今回、ノイズ抑制用磁性シート リカロイ™では、業界最高レベルのノイズ抑制効果を実現（当社従来品比、約20%向上）したものを製品ラインアップに加え、また、RFID用磁性シート リカロイ™でも、業界最高レベルの磁気の通しやすさを達成（当社従来品比、約25%向上）したものを加えています。

今後も固有技術を活かし、磁気材料の応用製品の開発を重ね、新たな素材で電子化社会を支えてまいります。

※ RFID：Radio Frequency Identification の略。ID情報を埋め込んだタグなどから、電磁界や電波などを用いた近距離無線通信によって情報をやりとりする製品、及びその技術全般のこと。